



部課名		下水道部下水道整備課										
課の使命		・豪雨による浸水や地震による被災への備えと対策を強化し、災害に強いまちづくりを進め、安心な暮らしを築きます。 ・水路や河川の水質向上を図り、快適な住環境を確保するため、汚水管と合併処理浄化槽による整備を進めます。										
実行計画(年度目標)												
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	中間確認		年度未確認			
							上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点
1	重点 事業 プラン	雨水管の整備	浸水被害を軽減するために、雨水幹線や枝線の工事をを行います。	浸水対策事業における完了箇所数	2箇所							
2	重点 事業 プラン	雨水管の耐震診断	緊急輸送路等に布設され、かつ、軟弱地盤に埋設され液状化の可能性が高い雨水管の耐震診断を行います。	雨水管耐震診断延長	10.8km (累計)							
3	個別 計画	下水道管の改築更新	下水道施設の予防保全型維持管理を計画的に行うため、管路修繕・改築計画をもとに、改築工事を実施します。また、詳細設計を発注し、次年度の改築工事に向けて準備をします。	改築工事延長	5.9km (累計)							
4	事務 事業 見直し	下水道事業の民間活力導入に関する検討	下水道事業の効率的な運営を目指し、民間活力の導入について検討します。	①業務の把握及び分析 ②対象範囲及び事業期間の検討	①完了 ②完了							
5	事務 事業 見直し	事業の廃止・縮小(合併処理浄化槽設置事業補助金制度の変更)	「町田市公共水域水質改善10ヶ年計画」に基づき、2026年度までに、合併処理浄化槽への切替えに伴う補助金額の見直しを行います。	①今後の方向性の検討 ②制度改正の周知	①検討 ②周知							
6	事務 事業 見直し	事業の廃止・縮小(浄化槽維持管理費補助金制度の変更)	「町田市公共水域水質改善10ヶ年計画」に基づき、2026年度までに、単独処理浄化槽への維持管理費補助金の見直しを行います。	①今後の方向性の検討 ②制度改正の周知	①検討 ②周知							



部課名		下水道部水再生センター										
課の使命		<ul style="list-style-type: none"> <li>下水処理施設の計画的な点検・調査・改築更新の実施、耐震化の促進により施設の機能を維持することで、市民が快適に生活できる環境を整えます。</li> <li>再生可能エネルギーの活用や下水の高度処理の導入など、環境負荷の少ない処理場運営を進め、地球環境の保全と循環型社会へ貢献します。</li> </ul>										
実行計画(年度目標)												
年度目標設定						中間確認			年度末確認			
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価 評価 の 視点	課題と対応
1	重点 事業 プラ	成瀬クリーン センターの耐 震化	2022年度から行っている汚泥処理棟耐震補強工事 (2022～2024年度)を引き続き実施します。	耐震化率	81.5%(累計)							
2	重点 事業 プラ	鶴見川クリーン センターの耐 震化	2023年度から行っている焼却炉棟及び煙突基礎の耐 震補強工事(2023～2024年度)を引き続き実施します。	耐震化率	30.1%(累計)							
3	個別 計画	ストックマネジ メント計画(第 II期)に基づ いた下水道事 業の推進	設備の詳細調査を行い、劣化状況、重要度に応じた修 繕計画を作成することで、維持管理コストの平準化を 図っていきます。	詳細調査の件数	10件 (第II期累計 30/50件)							
4	個別 計画	下水処理水の 水質向上	①老朽化した散気装置(※1)を交換することで効率化 を図ります。 ②2021年度から実施しているB-DASH技術に関する自 主研究について、引き続き実施している6項目のうち、2 項目の完了を目指します。  ※1 汚水を処理するため、微生物の活動に必要な空 気を反応タンクに送り込む装置。	①高効率散気装置の導 入率 ②自主研究完了項目数	①44%(累計) ②2項目							
5	-	「ゼロカーボン シティまちだ」 に向けた取組	①鶴見川クリーンセンターで、町田市バイオエネルギー センターで発電した電力を自己託送(※2)により利用 するなどして、CO2の排出を削減します。 ②成瀬クリーンセンターで焼却炉の高温焼却を実施し N2Oの排出を削減します。 ③省エネルギー性能に優れた汚泥焼却炉に更新する ため、2021年度から行っている汚泥焼却設備工事 (2021～2025年度)を引き続き実施します。  ※2 地方公共団体などが自らの設備で発電した電力 を、自らの施設で使うために、送電線を通じて直接送る こと。	下水処理施設から排出 される特定温室効果ガス 排出量の削減率	40% (基準年度比)							
6	事務 事業 見直	資産の有効活 用	未利用地・施設の未利用スペースを有効活用して新た な税外収入を確保します。	未利用地の有効活用件 数	1件							
7	事務 事業 見直	業務・事務の 効率化	①成瀬クリーンセンター及び鶴見川クリーンセンター間 の脱水汚泥運搬業務の事業手法を検討します。 ②下水道事業の効率的な運営を目指し、民間活力の 導入について検討します。	①検討 ②-1業務の把握及び分 析 ②-2対象範囲及び事業 期間の検討	①検討 ②-1完了 ②-2完了							